

書評

S. マーグリ

『成長・分配・価格』

Stephen A. Marglin, *Growth, Distribution, and Prices*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1984, x+573 pp.

本書は「微視経済学を専攻する大学院生たちに、新古典派の理論が成長、分配、価格の決定への唯一の接近法ではなく、むしろひとつの方法であると説得しようとした一連の試み」(p. 5)に出版している。最初、マーグリンは、この説得を、消費・生産・部分均衡の新古典派理論の集中的研究に半期、新古典派一般均衡論・厚生経済学・その他の集中的研究に半期を費す講義の最後に行っていた。学生たちは、しかし、この説得をまったく受けいれなかった。素手では闘えないと覚った著者は、すくなくとも新古典派正統理論に対する「ひとつの代替理論の見取図」を自分の学生に提示しようと決意する。以来10年以上をかけて成ったのが本書である。

代替の方向は2つあった。ひとつはマルクスと古典派に由来するものであり、もうひとつはケインズとカレツキーに派生する方向である。マーグリンはそれらをそれぞれ「新マルクス派」(neo-Marxian), 「新ケインズ派」(neo-Keynesian)と呼んでいる。結語の第20章において両者の「総合」が試みられているが、500ページ近いそれ以前の長い展開においてはふたつは対等に新古典派に代替するものとして扱われ、新古典派・新マルクス派・新ケインズ派の3つが1財固定係数のもっとも簡単な設定から多数財変動係数の複雑な場合にまで順次拡張されている。新古典派理論に対する批判にはきわめて慎重であり、新マルクス派・新ケインズ派の欠缺に対する厳しい態度も貫かれている。この「公平さ」が論争的な意図にでる本書の最大の特徴である。じっさい著者によれば、「論理的整合性ないしは完全性」において3つの理論は同等であり(p. 6, p. 524), 「他派の論理的誤謬に向けられた攻撃は総じて的はずれであるというのが本書の主要な結論のひとつ」である(p. 312)。

ちがいはどこにあるか。生産の特徴づけにあたっての固定係数ない連続的代替、製品市場における完全競争ない独占、限界生産力説を認めるかいなか、1財モデルか多数財モデルか、などの対立は争うべき論点ではない。これら対立項のどれとも3つの理論は両立する(pp. 524

-5)。「3つの理論の基本的差異は、〔これら理論上の状況設定にあるのではなく〕それらが資本蓄積と労働市場とに接近する仕方にある」(p. 3)。

マーグリンの考えでは、3つの理論はそれぞれ固有の3つの決定因と2つの貯蓄決定仮説によって特徴づけられる。すなわち新古典派にとって枢軸となる決定因は完全雇用であり、新マルクス派のそれは生存賃金であり、新ケインズ派の決定因は投資決意である。貯蓄決定における2つの仮説とは、モジリアーニのライフ・サイクル理論とケンプリッジ貯蓄函数とである。新古典派はライフ・サイクル仮説を、新マルクス派と新ケインズ派とはケンプリッジ貯蓄函数を採用している。3つの決定因と2つの貯蓄決定仮説との関係は組合せ的であり、可能性としては他に3つの理論がありうる(第8章)。たとえばカルドアとパジネッティの成長理論は完全雇用とケンプリッジ貯蓄函数を組合せた、交配I型にあたる。

3つの理論はそれぞれ異なる因果関係図式をもっている。新古典派においては完全雇用条件が成長率を決め、貯蓄と投資が自然成長率を保証するよう利潤率(利子率、より正確には割引率)が定まる(第3章)。マルクス派においては、歴史的・社会的・道徳的諸要因の作用する階級闘争によって決まる「生存」水準によって実質賃金が定まり、これが技術条件に組合せられて利潤率が定まり、ついでそのもとに貯蓄函数が成長率を定める。資本主義経済の成長は人口成長とは独立に決定されるので、雇用成長率と人口成長率とは(長期的にも)等しくなく、人口と雇用との差違は「(産業)予備軍」によって調整される(第4章)。新ケインズ派においては、投資資金の需要と供給を表わす利潤率を変数とする投資函数の交点として成長率と利潤率が決定され、そこから実質賃金と失業率とが決まる(第5章)。

著者はこうした図式を長期定常状態の決定機構として説明しようとする。定常成長径路を特徴づける成長率と利潤率とを主要変数として選びだし、各理論においてこの2者がいかに決まるかを、あたかも需給均衡点でも見つけるように2本の曲線を交差させて説明している。これが「すべての理論に共通な核を構成する基本的には不確定な生産モデル」(p. 8)を「閉じるに用いられる方程式の差違において諸理論の差違を位置づける」(p. 530)方法なのであろう。整理の手腕は見事である。しかし、おのおのの理論にすこし立入ってみると、さまざまな問題が隠されている。

固定係数経済において完全雇用を仮定することの無理については著者自身が気づいている(pp. 45-6)。ここで

は新ケインズ派モデルにおける失業の問題を考えよう。マーグリンは完全雇用条件を人口成長率と雇用成長率とが等しいことと定式化し、この仮定こそが新古典派に特有のもの(p. 31, p. 313, p. 535 ほか)と考えている。しかし、もし長期定常径路において雇用成長率が人口成長率より小さいとするならば、失業率は次第に上昇して1(100パーセント)に近づく。これはマルクスやアーサー・ルイスのように資本主義部門外に「予備軍」を考えるにしても変な事態である。資本主義が相対的に消えていってしまう。ケインズやケインズ派の人たちは失業を考えたが、かれらは失業率が1に近づくような事態をけっして想定したのではなかった。長期の理論として景気循環をならしてみようならば、そこに一定の失業率が考えられるかもしれない。しかし、この場合でも雇用成長率と人口成長率とは等しく、「新古典派の仮定」が成りたつ。2つの成長率が等しいことは完全雇用が永続するための必要条件であっても十分条件ではない。

投資函数についても「共通のモデル」に載せんがために生じた誤謬がある。マーグリンは投資資金の需要を利潤率の増大函数としているが、定常成長においては生産容量を成長率に等しく増大させるのが所与の価格体系における利潤最大化の投資である。予想利潤率を基礎とする経営者の勝手な心理によって資金需要が決まるわけではない。投資函数の構成の誤りによって、マーグリンの新ケインズ派定常成長においては、貯蓄性向が大きいほど成長率が小さいという逆説を生んでいる。たしかに短期の比較においては投資を所与とすれば貯蓄性向が大きいことは有効需要、したがって産出を抑制する要因であるが、長期においては高い投資率を保証するものは高い貯蓄率であるという関係が働く。定常状態においては投資函数は成長率＝成長率とでも表現すべき恒等式であって、成長率と利潤率の関係を与える方程式ではない。投資函数と貯蓄函数とによって「モデル」を閉じることはじつはできないのである。

以上の2つの論点はカルドニアとバジネットの成長理論がなぜ支配Ⅰ型にならねばならなかったかをほぼ完全に説明する。著者は付録の「文献ノート」において、カルドニアが自己の理論を自己批判したことを紹介している(p. 536)。しかし、それはマーグリンの言い分とは異なる文脈においてであるにちがいない。1974年の当時においてすでに、かれは均衡経済学の枠組を批判しはじめていた。マーグリンは均衡/不均衡の枠から一步も外に出ようとしていない。真の対決点がここにこそあるようにわたしには思える。問題は成長率・利潤率平面の中に

方程式をどう書くかではないのである。

長期定常成長の理論としてマーグリンのいう「完全雇用」仮説すなわち人口成長率と雇用成長率との均等の仮定が新古典派がいなかを判定する試金石でありえないとしたら、新古典派と非新古典派との対立はどこにあるだろうか。貯蓄決定仮説にはたしかにちがいがあろう。しかし、経験的検証に3章も費すほど2つの仮説は異なるものであろうか。ライフ・サイクル仮説にあっても、著者自身が明言しているように、生産における資本と労働の代替に高い弾力性(1以上)を認めるか、家計に資産の差のあることを認めてしまえば、結果として得られる貯蓄函数と似たものになってしまう(pp. 45-6)。

「〔本書の〕主要な目的のひとつは討論の場を論理の領域から経験的妥当性の領域に移すことにある」と著者は序章で述べている。続けてかれは「予測以外にも経験的妥当性がある」といい、巻末における新マルクス派と新ケインズ派の総合の試みの魅力は「われわれが経験する現実の意味を汲みとる能力にある」と示唆している(p. 6)。その「総合」はひとつのモデルであっても理論ではないという意味でわたしには優れたものに思えないが、予測や計測だけが経験的妥当性(empirical relevance)を担保するものでないという主張には大賛成である。しかし、マーグリンの試みる経験との突き合せはあやしい想定にもとづく2ないし3の貯蓄仮説の検証にのみ限られていて、しかも「圧倒的な印象は結論のなさである」(p. 424)という結果におわっている。この貧しさはどこから来たのか。

すべては、最小限綱領主義(minimalism, p. 9)ともいべきかれの理論的立場の取り方によっている。かれは完全競争の仮定を認め、連続的代替を認め、限界主義を認めてしまう。ついでかれは、長期定常の仮定にたよって、各経済量がいかに決まるかの機構の解明を放棄する。そうして長期に安定な比率間の函数関係のみが諸理論を区別するものと想定する。出発点においてすでに勝負がついているのだ。

わたしは理論における最大限綱領主義に立っている。理論における闘いは零和ゲームではない。各自が最大限の主張を掲げて努力しないかぎり、新しい突破口が見つかるはずがない。マーグリンの取った立場は北アメリカの知的環境のなかば強制するものである点については同情もしよう。かつてシュタインドルは、経済学の可能性は非英語圏と非有力大学にあると言ったが、本書はこの主張を裏から例証するものとなっている。〔塩沢由典〕